

---

# 令和5年度 富里市財務書類



富里市企画財政部財政課

---

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和5年度 富里市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	13
(3) 純資産変動計算書 .....	18
(4) 資金収支計算書 .....	20

## 3. 令和5年度 富里市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	24
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	25
(3) 住民一人当たり負債額 .....	25
(4) 住民一人当たり行政コスト .....	25
(5) 受益者負担割合 .....	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	26

# 1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

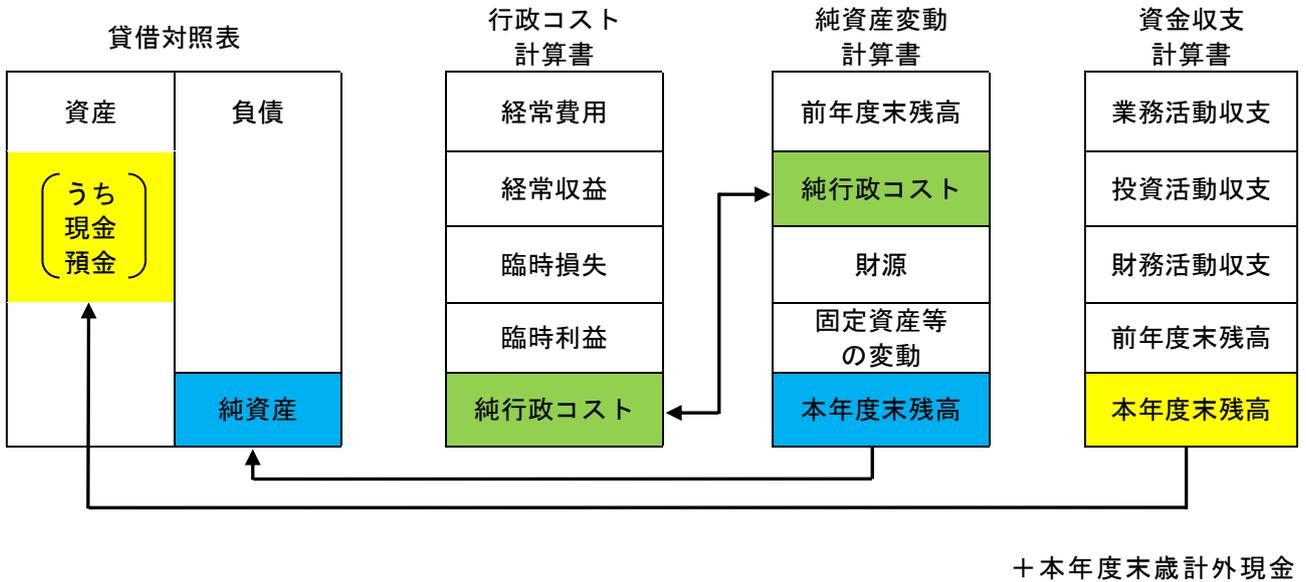
### ■富里市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計	
一部事務組合等・ 広域連合等	千葉県市町村総合事務組合 一般会計	第三セクター・ 地方公社等	
	千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター特別会計		
	千葉県市町村総合事務組合 交通災害共済特別会計		
	千葉県市町村総合事務組合 退職手当		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計		
	印旛郡市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業会計		
印旛衛生施設管理組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

## 2 令和 5 年度 富里市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	87,747,454	111,934,666	114,767,980	固定負債	12,569,078	29,959,494	31,235,658
有形固定資産	84,088,936	105,956,716	106,995,646	地方債等	9,933,129	12,062,076	12,320,722
事業用資産	18,917,571	18,917,571	19,194,002	長期未払金	174	576	11,213
土地	11,678,484	11,678,484	11,844,796	退職手当引当金	2,635,775	2,635,775	3,175,569
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,120,567	21,120,567	21,539,014	その他	-	15,261,067	15,728,154
建物減価償却累計額	△14,416,011	△14,416,011	△14,724,823	流動負債	1,937,085	2,997,219	3,065,088
工作物	21,733,614	21,733,614	21,846,292	1年内償還予定地方債等	1,581,779	2,460,586	2,490,821
工作物減価償却累計額	△21,216,880	△21,216,880	△21,329,075	未払金	931	161,966	195,538
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	87
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	221,326	238,811	242,170
航空機	-	-	-	預り金	133,049	134,648	135,117
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,207	1,355
その他	-	-	-	負債合計	14,506,163	32,956,713	34,300,746
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	17,797	17,797	17,797	固定資産等形成分	90,532,213	114,719,426	117,572,768
インフラ資産	65,001,125	85,534,657	86,158,179	剰余分(不足分)	△13,257,656	△29,919,962	△30,631,373
土地	4,375,014	4,533,349	4,564,445	他団体出資等分	-	-	-
建物	107,853	702,855	733,395	純資産合計	77,274,557	84,799,464	86,941,395
建物減価償却累計額	△65,350	△440,732	△459,328				
工作物	221,004,410	247,984,574	249,574,710				
工作物減価償却累計額	△160,516,133	△167,372,042	△168,422,099				
その他	-	3,796	3,796				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	95,332	122,856	163,261				
物品	5,046,126	7,906,569	8,945,968				
物品減価償却累計額	△4,875,886	△6,402,081	△7,302,503				
無形固定資産	79,836	691,606	1,881,003				
ソフトウェア	79,836	90,089	90,485				
その他	-	601,517	1,790,518				
投資その他の資産	3,578,681	5,286,344	5,891,331				
投資及び出資金	1,925,511	1,390,973	1,319,542				
有価証券	400	400	21,080				
出資金	1,925,111	1,390,573	1,298,462				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	284,557	739,805	740,689				
長期貸付金	-	69	6,112				
基金	1,398,634	3,241,851	3,911,340				
減債基金	-	-	-				
その他	1,398,634	3,241,851	3,911,340				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△30,021	△86,353	△86,353				
流動資産	4,033,267	5,821,510	6,474,161				
現金預金	1,128,593	2,646,328	3,245,986				
資金	995,544	2,513,279	3,112,367				
歳計外現金	133,049	133,049	133,618				
未収金	121,211	383,619	416,288				
短期貸付金	-	-	2,534				
基金	2,784,760	2,784,760	2,802,254				
財政調整基金	2,335,985	2,335,985	2,353,479				
減債基金	448,775	448,775	448,775				
棚卸資産	-	8,455	8,743				
その他	-	107	114				
徴収不能引当金	△1,297	△1,759	△1,759				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	91,780,720	117,756,176	121,242,140	負債及び純資産合計	91,780,720	117,756,176	121,242,140

これまでに一般会計等においては約 917 億 81 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 772 億 75 百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 145 億 06 百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1177 億 56 百万円、純資産は約 847 億 99 百万円、負債は約 329 億 57 百万円、連結会計では資産は約 1212 億 42 百万円、純資産は約 869 億 41 百万円、負債は約 343 億 01 百万円となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位: 千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	92,327,171	87,747,454	△5.0%	117,042,613	111,934,666	△4.4%	119,852,582	114,767,980	△4.2%
有形固定資産	88,788,392	84,088,936	△5.3%	110,895,280	105,956,716	△4.5%	111,875,643	106,995,646	△4.4%
事業用資産	19,363,390	18,917,571	△2.3%	19,363,390	18,917,571	△2.3%	19,669,266	19,194,002	△2.4%
土地	11,588,872	11,678,484	0.8%	11,588,872	11,678,484	0.8%	11,762,535	11,844,796	0.7%
立木竹	21,032,462	21,120,567	-	21,032,462	21,120,567	-	21,471,845	21,539,014	0.3%
建物	△13,904,742	△14,416,011	3.7%	△13,904,742	△14,416,011	3.7%	△14,221,912	△14,724,823	3.5%
建物減価償却累計額	21,640,585	21,732,614	0.4%	21,640,585	21,732,614	0.4%	21,753,561	21,846,282	0.4%
工作物	△21,080,077	△21,216,880	0.6%	△21,080,077	△21,216,880	0.6%	△21,183,135	△21,329,075	0.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,269	17,797	△79.4%	86,269	17,797	△79.4%	86,269	17,797	△79.4%
心づり資産	69,241,309	65,001,125	△6.1%	90,026,120	85,534,657	△5.0%	90,666,527	86,158,179	△5.0%
土地	4,524,590	4,375,014	△3.3%	4,882,925	4,533,349	△3.2%	4,714,021	4,564,445	△3.2%
建物	107,853	107,853	0.0%	702,855	702,855	0.0%	733,395	733,395	0.0%
建物減価償却累計額	△82,230	△85,350	5.0%	△408,976	△440,732	3.2%	△445,212	△459,308	3.2%
工作物	220,776,060	221,004,410	0.1%	247,405,326	247,984,574	0.2%	248,991,251	249,574,710	0.2%
工作物減価償却累計額	△156,200,295	△160,516,133	2.8%	△182,473,249	△187,372,042	3.0%	△183,492,458	△188,422,099	3.0%
その他	-	-	-	3,796	3,796	0.0%	-	3,796	0.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,332	95,332	0.0%	131,433	122,856	△6.5%	161,633	163,261	1.0%
物品	5,020,450	5,046,126	0.5%	7,767,806	7,906,569	1.8%	8,824,745	8,845,968	1.4%
物品減価償却累計額	△4,836,756	△4,875,888	0.8%	△6,262,056	△6,402,081	2.2%	△7,184,896	△7,302,503	1.6%
無形固定資産	83,148	79,836	△4.0%	737,568	691,606	△6.2%	1,955,865	1,881,003	△3.8%
ソフトウェア	83,148	79,836	△4.0%	98,291	90,089	△8.3%	98,419	90,485	△8.1%
その他	-	-	-	639,277	601,517	△5.9%	1,857,445	1,790,518	△3.6%
投資その他の資産	3,455,630	3,578,881	3.6%	5,409,786	5,286,344	△2.3%	5,921,075	5,891,331	△0.5%
投資及び出資金	1,919,138	1,925,511	0.3%	1,384,600	1,390,973	0.5%	1,290,782	1,319,542	2.2%
有価証券	400	400	0.0%	400	400	0.0%	400	21,080	5170.0%
出資金	1,918,738	1,925,111	0.3%	1,384,200	1,390,573	0.5%	1,290,382	1,298,462	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	287,302	284,557	△1.0%	760,369	739,805	△2.7%	760,498	740,689	△2.6%
基金	1,278,363	1,398,634	9.4%	3,353,226	3,241,851	△3.3%	3,950,623	3,911,340	△1.0%
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,278,363	1,398,634	9.4%	3,353,226	3,241,851	△3.3%	3,950,623	3,911,340	△1.0%
その他	-	-	-	-	-	-	0	0	0.8%
徴収不能引当金	△29,172	△30,021	2.9%	△86,478	△86,353	△0.2%	△86,478	△86,353	△0.2%
流動資産	3,705,878	4,033,267	8.8%	5,091,602	5,821,510	14.3%	5,731,784	6,474,161	13.0%
現金預金	1,154,647	1,128,593	△2.3%	2,245,881	2,648,328	17.8%	2,825,374	3,245,986	14.9%
資金	1,004,562	995,544	△0.9%	2,095,796	2,513,279	19.9%	2,674,731	3,112,367	16.4%
歳計外現金	150,085	133,049	△11.4%	150,085	133,049	△11.4%	150,642	133,618	△11.3%
未収金	127,513	121,211	△4.9%	416,677	383,619	△7.9%	450,088	416,288	△7.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	1,985	2,534	27.7%
基金	2,424,697	2,784,760	14.9%	2,424,697	2,784,760	14.9%	2,445,169	2,802,254	14.7%
財政調整基金	2,028,906	2,335,965	15.1%	2,028,906	2,335,965	15.1%	2,047,289	2,353,479	15.0%
減価基金	395,891	448,775	13.4%	395,891	448,775	13.4%	395,891	448,775	13.4%
補助資産	-	-	-	7,870	8,455	7.4%	8,059	8,743	8.5%
その他	-	-	-	162	107	△33.6%	6,787	114	△98.3%
徴収不能引当金	△969	△1,297	33.8%	△3,674	△1,759	△52.1%	△3,674	△1,759	△52.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	96,033,048	91,780,720	△4.4%	122,134,216	117,756,176	△3.6%	125,584,366	121,242,140	△3.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	13,626,733	12,589,079	△7.6%	31,481,879	29,959,494	△4.6%	32,722,322	31,235,058	△4.5%
地方債等	11,174,463	9,933,129	△11.1%	13,527,763	12,062,076	△10.8%	13,808,602	12,320,723	△10.8%
残高未払金	174	174	0.0%	576	576	0.0%	12,631	11,213	△11.2%
退職手当引当金	2,452,096	2,635,775	7.3%	2,452,096	2,635,775	7.5%	2,920,738	3,175,569	8.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,501,444	15,261,067	△1.6%	15,980,351	15,728,154	△1.6%
流動負債	2,013,755	1,937,085	△3.8%	2,872,339	2,997,219	4.3%	2,932,870	3,065,088	4.5%
1年内償還予定地方債等	1,657,527	1,581,779	△4.6%	2,448,432	2,460,586	0.5%	2,479,076	2,490,821	0.5%
未払金	931	931	0.0%	161,966	161,966	233.6%	72,566	195,538	169.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	279	87	△68.8%
賞与等引当金	205,212	221,326	7.9%	222,914	238,811	7.1%	226,024	242,170	7.1%
預り金	150,085	133,049	△11.4%	151,684	134,648	△11.2%	152,136	135,117	△11.2%
その他	-	-	-	1,262	1,207	△4.3%	2,787	1,355	△51.4%
負債合計	15,640,489	14,506,163	△7.3%	34,354,718	32,956,713	△4.1%	35,655,192	34,300,746	△3.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	94,751,958	90,532,213	△4.5%	119,467,300	114,719,436	△4.0%	122,297,736	117,572,768	△3.9%
剰余分(不足分)	△14,359,298	△13,257,656	△7.7%	△31,687,803	△29,919,962	△5.6%	△32,368,562	△30,831,373	△5.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り資産	80,392,560	77,274,557	△3.9%	87,779,498	84,799,464	△3.4%	89,929,174	86,941,395	△3.3%
負債及び純資産合計	96,033,048	91,780,720	△4.4%	122,134,216	117,756,176	△3.6%	125,584,366	121,242,140	△3.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 42 億 52 百万円の減少、純資産は約 31 億 18 百万円の減少、負債は約 11 億 34 百万円の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 43 億 78 百万円の減少、純資産は約 29 億 80 百万円の減少、負債は約 13 億 98 百万円の減少、連結会計では資産は約 43 億 42 百万円の減少、純資産は約 29 億 88 百万円の減少、負債は約 13 億 54 百万円の減少となりました。

③ 令和5年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が20.6%、インフラ資産が70.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
有形固定資産	88,788,392	84,088,936	△4,699,457	33,146,632	75,424,600	64,443,200	74,262,286
事業用資産	19,363,390	18,917,571	△445,819	16,007,474	40,315,600	28,564,000	31,791,563
インフラ資産	69,241,309	65,001,125	△4,240,184	16,835,263	34,570,100	35,391,200	41,635,889
物品	183,694	170,240	△13,454	303,895	538,900	488,000	834,833
無形固定資産	83,148	79,836	△3,312	21,263	88,800	38,600	56,452
投資その他の資産	3,455,630	3,578,681	123,051	7,306,053	11,718,400	12,802,200	7,804,921
流動資産	3,705,878	4,033,267	327,389	3,202,789	6,530,200	4,801,200	5,189,706
資産合計	96,033,048	91,780,720	△4,252,328	43,676,737	93,762,000	82,085,200	87,313,365
項目 (資産合計に対する構成比)	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
有形固定資産	92.5%	91.6%	△0.8%	75.9%	80.4%	78.5%	85.1%
事業用資産	20.2%	20.6%	0.4%	36.6%	43.0%	34.8%	36.4%
インフラ資産	72.1%	70.8%	△1.3%	38.5%	36.9%	43.1%	47.7%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	1.0%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.6%	3.9%	0.3%	16.7%	12.5%	15.6%	8.9%
流動資産	3.9%	4.4%	0.5%	7.3%	7.0%	5.8%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

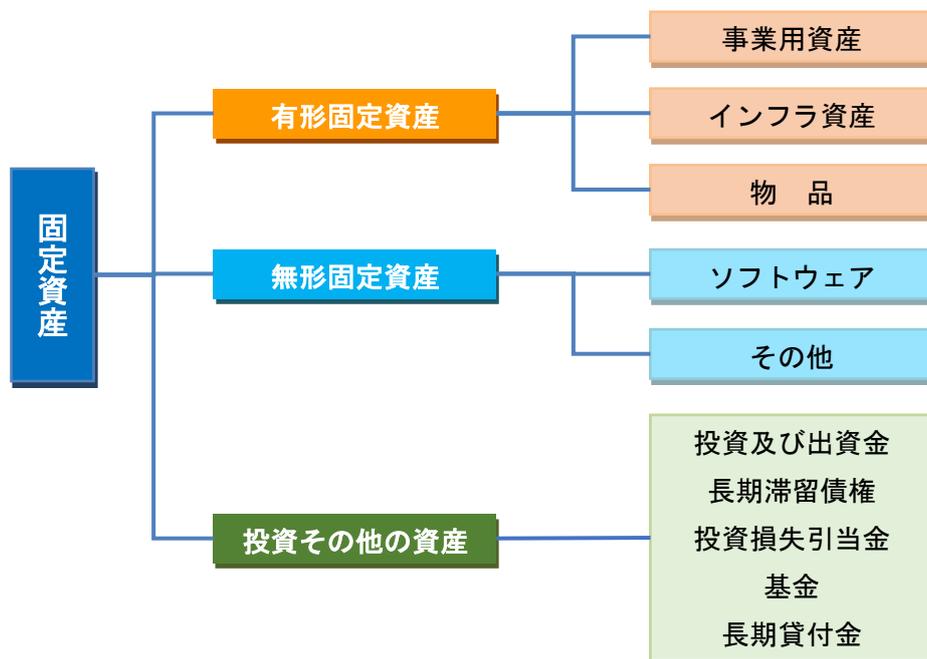
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

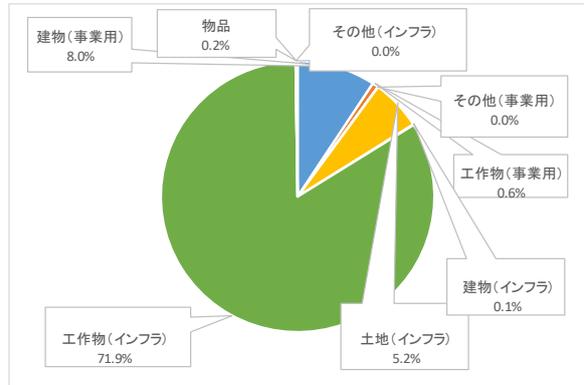


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,678,484	13.9%
立木竹(事業用)	-	-
建物(事業用)	6,704,556	8.0%
工作物(事業用)	516,734	0.6%
その他(事業用)	17,797	0.0%
土地(インフラ)	4,375,014	5.2%
建物(インフラ)	42,503	0.1%
工作物(インフラ)	60,488,277	71.9%
その他(インフラ)	95,332	0.0%
物品	170,240	0.2%
合計	84,088,936	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の71.9%、次いで土地(事業用)の13.9%となります。

ハ) 有形固定資産償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。富里市においては、74.8%となっています。

■有形固定資産償却率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市1-1 (126団体)		
償却資産 取得価額合計	268,577,431	269,012,570	435,140	77,688,421	134,402,900	156,930,600	156,809,214		
減価償却累計額	196,084,101	201,090,260	5,006,160	52,440,737	91,102,300	105,061,400	101,343,175		
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	73.0%	74.8%	1.7%	67.5%	67.8%	66.9%	64.6%		
【参考】事業用資産	82.0%	83.1%	1.2%	-	-	-	-		
【参考】建物(事業用)	66.1%	68.3%	2.1%	62.1%	62.0%	55.5%	61.4%		
【参考】工作物(事業用)	97.4%	97.6%	0.2%	76.6%	60.4%	76.8%	66.9%		
【参考】インフラ資産	70.7%	72.6%	1.9%	-	-	-	-		
【参考】建物(インフラ)	57.7%	60.6%	2.9%	68.0%	29.2%	51.4%	65.1%		
【参考】工作物(インフラ)	70.8%	72.6%	1.9%	69.5%	71.7%	69.9%	65.8%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は84.2%です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市Ⅰ-1 (126団体)
資産合計	96,033,048	91,780,720	△4,252,328	43,676,737	93,762,000	82,085,200	87,313,365
負債合計	15,640,489	14,506,163	△1,134,325	13,938,053	32,041,500	21,878,600	24,259,841
純資産合計	80,392,560	77,274,557	△3,118,003	29,738,684	61,720,500	60,206,600	63,053,524
純資産比率	83.7%	84.2%	0.5%	68.1%	65.8%	73.3%	72.2%
負債比率	19.5%	18.8%	△0.7%	46.9%	51.9%	36.3%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は12.5%です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市Ⅰ-1 (126団体)
資産合計	96,033,048	91,780,720	△4,252,328	43,676,737	93,762,000	82,085,200	87,313,365
地方債残高	12,831,990	11,514,908	△1,317,082	11,202,947	26,519,700	18,089,800	21,163,794
資産合計 対 地方債割合	13.4%	12.5%	△0.8%	25.6%	28.3%	22.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,038,566	30,465,719	36,084,691
業務費用	11,971,045	13,999,249	14,558,578
人件費	3,781,997	3,992,584	4,033,159
職員給与費	3,234,693	3,402,884	3,439,312
賞与等引当金繰入額	221,326	236,001	238,953
退職手当引当金繰入額	-	-	412
その他	325,979	353,699	354,483
物件費等	7,962,698	9,699,419	10,173,377
物件費	2,815,908	3,711,802	4,071,999
維持補修費	119,357	211,589	233,101
減価償却費	5,027,433	5,776,028	5,868,277
その他	-	-	-
その他の業務費用	226,349	307,246	352,042
支払利息	49,781	89,598	93,146
徴収不能引当金繰入額	1,177	4,568	4,568
その他	175,391	213,080	254,328
移転費用	8,067,521	16,466,470	21,526,112
補助金等	3,358,193	12,737,398	17,795,918
社会保障給付	3,660,559	3,665,111	3,665,111
他会計への繰出金	984,845	-	-
その他	63,924	63,961	65,084
経常収益	718,744	1,986,189	2,352,303
使用料及び手数料	180,200	1,373,144	1,730,597
その他	538,544	613,045	621,706
純経常行政コスト	19,319,822	28,479,530	33,732,387
臨時損失	-	459	459
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	459	459
臨時利益	2,543	3,841	8,492
資産売却益	2,543	2,543	2,543
その他	-	1,298	5,949
純行政コスト	19,317,279	28,476,148	33,724,354

令和5年度の経常費用は一般会計等で約200億39百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億19百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約193億20百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約193億17百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約284億76百万円、連結会計で約337億24百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	19,656,340	20,038,566	1.9%	29,552,618	30,465,719	3.1%	34,731,923	36,084,691	3.9%
業務費用	12,030,048	11,971,045	△0.5%	14,024,377	13,999,249	△0.2%	14,594,489	14,558,578	△0.2%
人件費	3,734,648	3,781,997	1.3%	3,944,889	3,992,584	1.2%	3,982,785	4,033,159	1.3%
職員給与費	3,079,671	3,234,693	5.0%	3,247,491	3,402,884	4.8%	3,281,895	3,439,312	4.8%
賞与等引当金繰入額	205,212	221,326	7.9%	220,400	236,001	7.1%	223,267	238,953	7.0%
退職手当引当金繰入額	145,227	-	-	145,227	-	-	145,227	412	△99.7%
その他	304,538	325,979	7.0%	331,771	353,699	6.6%	332,395	354,483	6.6%
物件費等	8,019,287	7,962,698	△0.7%	9,726,352	9,699,419	△0.3%	10,199,969	10,173,377	△0.3%
物件費	2,951,297	2,815,908	△4.6%	3,853,303	3,711,802	△3.7%	4,207,367	4,071,999	△3.2%
維持補修費	83,438	119,357	43.0%	152,969	211,589	38.3%	178,694	233,101	30.4%
減価償却費	4,984,552	5,027,433	0.9%	5,720,080	5,776,028	1.0%	5,813,908	5,868,277	0.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	276,113	226,349	△18.0%	353,136	307,246	△13.0%	411,735	352,042	△14.5%
支払利息	57,932	49,781	△14.1%	102,461	89,598	△12.6%	106,471	93,146	△12.5%
徴収不能引当金繰入額	78	1,177	1408.7%	3,157	4,568	44.7%	3,157	4,568	44.7%
その他	218,104	175,391	△19.6%	247,518	213,080	△13.9%	302,107	254,328	△15.8%
移転費用	7,626,292	8,067,521	5.8%	15,528,241	16,466,470	6.0%	20,137,434	21,526,112	6.9%
補助金等	3,043,682	3,358,193	10.3%	11,898,807	12,737,398	7.0%	16,506,132	17,795,918	7.8%
社会保障給付	3,472,100	3,660,559	5.4%	3,476,928	3,665,111	5.4%	3,476,928	3,665,111	5.4%
他会計への繰出金	958,019	984,845	2.8%	-	-	-	-	-	-
その他	152,491	63,924	△58.1%	152,506	63,961	△58.1%	154,374	65,084	△57.8%
経常収益	733,990	718,744	△2.1%	1,997,587	1,986,189	△0.6%	2,378,143	2,352,303	△1.1%
使用料及び手数料	175,430	180,200	2.7%	1,351,846	1,373,144	1.6%	1,722,011	1,730,597	0.5%
その他	558,560	538,544	△3.6%	645,741	613,045	△5.1%	656,133	621,706	△5.2%
純経常行政コスト	18,922,350	19,319,822	2.1%	27,555,031	28,479,530	3.4%	32,353,780	33,732,387	4.3%
臨時損失	0	-	-	783	459	△41.4%	1,501	459	△69.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	-	-	0	-	-	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	783	459	△41.4%	1,501	459	△69.4%
臨時利益	757	2,543	235.8%	885	3,841	334.0%	1,935	8,492	338.9%
資産売却益	757	2,543	235.8%	757	2,543	235.8%	757	2,543	235.8%
その他	-	-	-	128	1,298	916.9%	1,178	5,949	405.2%
純行政コスト	18,921,593	19,317,279	2.1%	27,554,929	28,476,148	3.3%	32,353,346	33,724,354	4.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億82百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15百万円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億97百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億96百万円の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9億21百万円の増加、連結会計では約13億71百万円の増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、富里市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が59.7%、移転費用が40.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に39.7%、その他の業務費用が1.1%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
経常費用	19,656,340	20,038,566	382,226	12,387,579	26,849,200	18,666,000	19,564,508
業務費用	12,030,048	11,971,045	△59,003	6,983,316	14,188,100	10,633,200	11,166,889
人件費	3,734,648	3,781,997	47,349	2,441,632	5,020,300	3,564,600	3,370,040
物件費等	8,019,287	7,962,698	△56,588	4,357,526	8,656,600	6,783,600	7,476,175
その他の業務費用	276,113	226,349	△49,764	184,158	511,200	285,000	320,675
移転費用	7,626,292	8,067,521	441,229	5,404,263	12,661,100	8,032,800	8,397,619
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
	令和4年度	令和5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.2%	59.7%	△1.5%	56.4%	52.8%	57.0%	57.1%
人件費	19.0%	18.9%	△0.1%	19.7%	18.7%	19.1%	17.2%
物件費等	40.8%	39.7%	△1.1%	35.2%	32.2%	36.3%	38.2%
その他の業務費用	1.4%	1.1%	△0.3%	1.5%	1.9%	1.5%	1.6%
移転費用	38.8%	40.3%	1.5%	43.6%	47.2%	43.0%	42.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は25.1%です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
減価償却費	4,984,552	5,027,433	42,881	1,619,316	2,870,300	3,228,800	3,075,508
経常費用	19,656,340	20,038,566	382,226	12,387,579	26,849,200	18,666,000	19,564,508
対 経常費用 減価償却費割合	25.4%	25.1%	△0.3%	13.1%	10.7%	17.3%	15.7%
未償却資産合計	72,576,478	68,002,146	△4,574,332	-	-	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.4%	0.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.8%、扶助費である社会保障給付が18.3%、他会計の負担分である繰出金が4.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
経常費用	19,656,340	20,038,566	382,226	12,387,579	26,849,200	18,666,000	19,564,508
移転費用	7,626,292	8,067,521	441,229	5,404,263	12,661,100	8,032,800	8,397,619
補助金等	3,043,682	3,358,193	314,511	2,580,368	5,766,000	3,765,000	4,197,214
社会保障給付	3,472,100	3,660,559	188,459	1,809,579	4,977,900	2,878,800	2,717,032
他会計への繰出金	958,019	984,845	26,826	997,316	1,885,500	1,340,200	1,444,524
その他	152,491	63,924	△88,567	17,000	31,700	48,800	38,849
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口 1~5万人 (19団体)	人口 5~10万人 (10団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.8%	40.3%	1.5%	43.6%	47.2%	43.0%	42.9%
補助金等	15.5%	16.8%	1.3%	20.8%	21.5%	20.2%	21.5%
社会保障給付	17.7%	18.3%	0.6%	14.6%	18.5%	15.4%	13.9%
他会計への繰出金	4.9%	4.9%	0.0%	8.1%	7.0%	7.2%	7.4%
その他	0.8%	0.3%	△0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	80,392,560	87,779,498	89,929,174
純行政コスト(△)	△19,317,279	△28,476,148	△33,724,354
財源	16,510,554	25,594,962	30,847,647
税収等	11,417,250	15,116,925	18,292,632
国県等補助金	5,093,304	10,478,037	12,555,015
本年度差額	△2,806,724	△2,881,185	△2,876,707
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△311,278	△311,278	△311,219
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,384
その他	-	212,430	217,530
本年度純資産変動額	△3,118,003	△2,980,034	△2,987,780
本年度末純資産残高	77,274,557	84,799,464	86,941,395

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約772億75百万円となっています。また、全体会計では約847億99百万円、連結会計では約869億41百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	83,256,507	80,392,560	△3.4%	90,608,291	87,779,498	△3.1%	92,613,732	89,929,174	△2.9%
純行政コスト(△)	△18,921,593	△19,317,279	2.1%	△27,554,929	△28,476,148	3.3%	△32,353,346	△33,724,354	4.2%
財源	16,044,344	16,510,554	2.9%	24,327,577	25,594,962	5.2%	29,096,972	30,847,647	6.0%
税収等	10,608,839	11,417,250	7.6%	13,738,337	15,116,925	10.0%	16,634,106	18,292,632	10.0%
国県等補助金	5,435,504	5,093,304	△6.3%	10,589,240	10,478,037	△1.1%	12,462,866	12,555,015	0.7%
本年度差額	△2,877,249	△2,806,724	△2.5%	△3,227,352	△2,881,185	△10.7%	△3,256,374	△2,876,707	△11.7%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	13,302	△311,278	△2440.1%	13,302	△311,278	△2440.1%	13,302	△311,219	△2439.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	173,341	△17,384	△110.0%
その他	-	-	-	385,256	212,430	△44.9%	385,172	217,530	△43.5%
本年度純資産変動額	△2,863,947	△3,118,003	8.9%	△2,828,794	△2,980,034	5.3%	△2,684,558	△2,987,780	11.3%
本年度末純資産残高	80,392,560	77,274,557	△3.9%	87,779,498	84,799,464	△3.4%	89,929,174	86,941,395	△3.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約31億18百万円の減少、全体会計では約29億80百万円の減少、連結会計では約29億88百万円の減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,993,842	24,648,050	30,176,291
業務費用支出	6,926,321	8,181,580	8,650,179
移転費用支出	8,067,521	16,466,470	21,526,112
業務収入	17,070,062	27,247,158	32,837,710
臨時支出	-	459	459
臨時収入	-	1,298	17,491
業務活動収支	2,076,220	2,599,947	2,678,451
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,188,938	1,557,084	1,624,748
投資活動収入	420,782	788,528	816,983
投資活動収支	△768,156	△768,556	△807,765
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,635,182	1,886,727	1,918,447
財務活動収入	318,100	472,819	484,105
財務活動収支	△1,317,082	△1,413,908	△1,434,342
本年度資金収支額	△9,019	417,483	436,343
前年度末資金残高	1,004,562	2,095,796	2,674,731
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,293
本年度末資金残高	995,544	2,513,279	3,112,367

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9百万円のマイナスで、資金残高は約9億96百万円に減少しました。

全体会計では約4億17百万円のプラスで、資金残高は約25億13百万円に増加、連結会計では約4億36百万円のプラスで、資金残高は約31億12百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,564,623	14,993,842	2.9%	23,721,138	24,648,050	3.9%	28,799,725	30,176,291	4.8%
業務費用支出	6,938,331	6,926,321	△0.2%	8,192,897	8,181,580	△0.1%	8,662,291	8,650,179	△0.1%
人件費支出	3,627,769	3,765,884	3.8%	3,829,943	3,976,687	3.8%	3,867,798	4,016,583	3.8%
物件費等支出	3,034,735	2,935,265	△3.3%	4,011,349	3,902,352	△2.7%	4,384,672	4,286,294	△2.2%
支払利息支出	57,932	49,781	△14.1%	102,461	89,598	△12.6%	106,471	93,146	△12.5%
その他の支出	217,895	175,391	△19.5%	249,144	212,943	△14.5%	303,350	254,156	△16.2%
移転費用支出	7,626,292	8,067,521	5.8%	15,528,241	16,466,470	6.0%	20,137,434	21,526,112	6.9%
補助金等支出	3,043,682	3,358,193	10.3%	11,898,807	12,737,398	7.0%	16,506,132	17,795,918	7.8%
社会保障給付支出	3,472,100	3,660,559	5.4%	3,476,928	3,665,111	5.4%	3,476,928	3,665,111	5.4%
他会計への繰出支出	958,019	984,845	2.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	152,491	63,924	△58.1%	152,506	63,961	△58.1%	154,374	65,084	△57.8%
業務収入	16,585,152	17,070,062	2.9%	26,108,777	27,247,158	4.4%	31,251,571	32,837,710	5.1%
税収等収入	10,621,432	11,426,296	7.6%	13,756,275	14,951,442	8.7%	16,646,702	18,121,843	8.9%
国県等補助金収入	5,235,295	4,925,022	△5.9%	10,389,031	10,309,755	△0.8%	12,251,777	12,363,015	0.9%
使用料及び手数料収入	175,447	180,200	2.7%	1,332,744	1,376,521	3.3%	1,712,851	1,734,996	1.3%
その他の収入	552,979	538,544	△2.6%	630,727	609,439	△3.4%	640,241	617,855	△3.5%
臨時支出	-	-	-	783	459	△41.4%	783	459	△41.4%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	783	459	△41.4%	783	459	△41.4%
臨時収入	-	-	-	128	1,298	916.9%	949	17,491	1742.8%
業務活動収支	2,020,529	2,076,220	2.8%	2,386,983	2,599,947	8.9%	2,452,012	2,678,451	9.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,254,959	1,188,938	△47.3%	2,793,893	1,557,084	△44.3%	2,929,975	1,624,748	△44.5%
公共施設等整備費支出	704,917	452,264	△35.8%	1,068,342	724,903	△32.1%	1,163,432	744,095	△36.0%
基金積立金支出	1,499,861	685,301	△54.3%	1,675,301	780,807	△53.4%	1,717,887	805,497	△53.1%
投資及び出資金支出	5,180	6,374	23.0%	5,180	6,374	23.0%	3,372	28,719	751.7%
貸付金支出	45,000	45,000	0.0%	45,069	45,000	△0.2%	45,069	45,340	0.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	215	1,097	411.3%
投資活動収入	1,052,239	420,782	△60.0%	1,305,237	788,528	△39.6%	1,330,440	816,983	△38.6%
国県等補助金収入	200,209	168,282	△15.9%	221,209	190,782	△13.8%	225,337	195,937	△13.0%
基金取崩収入	804,052	204,957	△74.5%	1,014,829	532,109	△47.6%	1,039,375	552,336	△46.9%
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	0.0%	45,000	45,000	0.0%	46,208	46,424	0.5%
資産売却収入	2,978	2,543	△14.6%	2,978	2,543	△14.6%	2,978	2,543	△14.6%
その他の収入	-	-	-	21,221	18,094	△14.7%	16,541	19,742	19.4%
投資活動収支	△1,202,720	△768,156	△36.1%	△1,488,655	△768,556	△48.4%	△1,599,534	△807,765	△49.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,642,540	1,635,182	△0.4%	1,948,234	1,886,727	△3.2%	1,978,781	1,918,447	△3.0%
地方債等償還支出	1,642,540	1,635,182	△0.4%	1,948,234	1,886,727	△3.2%	1,975,884	1,914,815	△3.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,897	3,632	25.4%
財務活動収入	440,600	318,100	△27.8%	663,656	472,819	△28.8%	672,335	484,105	△28.0%
地方債等発行収入	440,600	318,100	△27.8%	649,400	472,819	△27.2%	653,495	478,246	△26.8%
その他の収入	-	-	-	14,256	-	-	18,841	5,859	△68.9%
財務活動収支	△1,201,940	△1,317,082	9.6%	△1,284,578	△1,413,908	10.1%	△1,306,445	△1,434,342	9.8%
本年度資金収支額	△384,131	△9,019	△97.7%	△386,250	417,483	△208.1%	△453,967	436,343	△196.1%
前年度末資金残高	1,388,693	1,004,562	△27.7%	2,482,046	2,095,796	△15.6%	3,125,117	2,674,731	△14.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	3,581	1,293	△63.9%
本年度末資金残高	1,004,562	995,544	△0.9%	2,095,796	2,513,279	19.9%	2,674,731	3,112,367	16.4%
前年度末歳計外現金残高	170,256	150,085	△11.8%	170,256	150,085	△11.8%	170,670	150,642	△11.7%
本年度歳計外現金増減額	△20,171	△17,035	△15.5%	△20,171	△17,035	△15.5%	△20,028	△17,024	△15.0%
本年度末歳計外現金残高	150,085	133,049	△11.4%	150,085	133,049	△11.4%	150,642	133,618	△11.3%
本年度末現金預金残高	1,154,647	1,128,593	△2.3%	2,245,881	2,646,328	17.8%	2,825,374	3,245,986	14.9%

### **3 令和 5 年度 富里市財務書類 (一般会計等)**

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、富里市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

富里市の純資産比率は、84.2%となっています。

指標名	計算式	富里市		前年比	類似団体【県内】		類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	県内類似団体 (5団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.7%	84.2%	0.5%	68.1%	65.8%	73.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

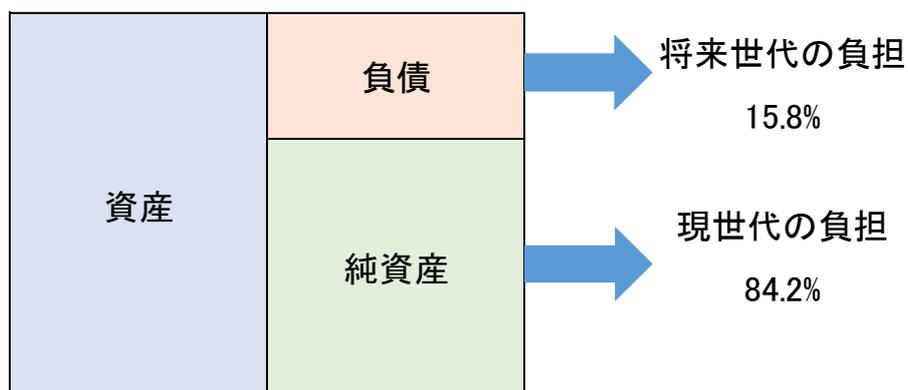
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が84万円、借金が16万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
		令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市1-1 (126団体)		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	195万円	185万円	△10万円	153万円	132万円	209万円	297万円		

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は185万円です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
		令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市1-1 (126団体)		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	29万円	△3万円	50万円	46万円	57万円	84万円		

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市においては約29万円です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
		令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市1-1 (126団体)		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	39万円	1万円	43万円	36万円	47万円	65万円		

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は39万円となっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
		令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.7%	3.6%	△0.1%	5.8%	4.3%	5.4%	4.0%		

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

この受益者負担割合の平均値は 2.0%～8.0%の間の比率になります。富里市の経常費用を経常収益で賄っている受益者負担割合は 3.6%で、平均的な水準であり、平均値の 4.7%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	人口 5～10万人 (10団体)	類似団体【県内】		類似団体【全国】	
		令和4年度	令和5年度				県内類似団体 (5団体)	都市I-1 (126団体)		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	15億72百万円	18億38百万円	2億67百万円	7億09百万円	6億12百万円	9億49百万円	10億65百万円		

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。富里市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 18 億 38 百万円であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。

## 市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう